

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限(設定日：2017年1月27日)	
運用方針	アドバンテージ日本株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融取引所に上場する企業の内、財務情報および非財務情報(ESG：環境対応、社会責任、企業統治に関する情報を含む。)を総合的に勘案し、主として優位性のある企業を投資候補銘柄として選定し投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	アドバンテージ日本株式マザーファンドの受益証券
	アドバンテージ日本株式マザーファンド	日本の金融取引所に上場する、優位性のある企業もしくは関連企業によって発行された株式
組入制限	ベビーファンド	アドバンテージ日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	アドバンテージ日本株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(年1回、原則として1月26日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

## アドバンテージ日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書(全体版)

#### 第7期

決算日：2024年1月26日

作成対象期間：2023年1月27日～2024年1月26日

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「アドバンテージ日本株式ファンド」は、2024年1月26日に第7期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

#### キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 03-5259-7401

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

## ◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
3期 2020年1月27日	12,757	0	18.9	1,702.57	9.5	97.6	398
4期 2021年1月26日	14,744	0	15.6	1,848.00	8.5	97.7	280
5期 2022年1月26日	13,773	0	△ 6.6	1,891.85	2.4	91.4	1,879
6期 2023年1月26日	14,560	100	6.4	1,978.40	4.6	97.4	778
7期 2024年1月26日	19,256	0	32.3	2,497.65	26.2	98.2	484

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、東証株価指数 (TOPIX) を参考指数として表示しています。

## ◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

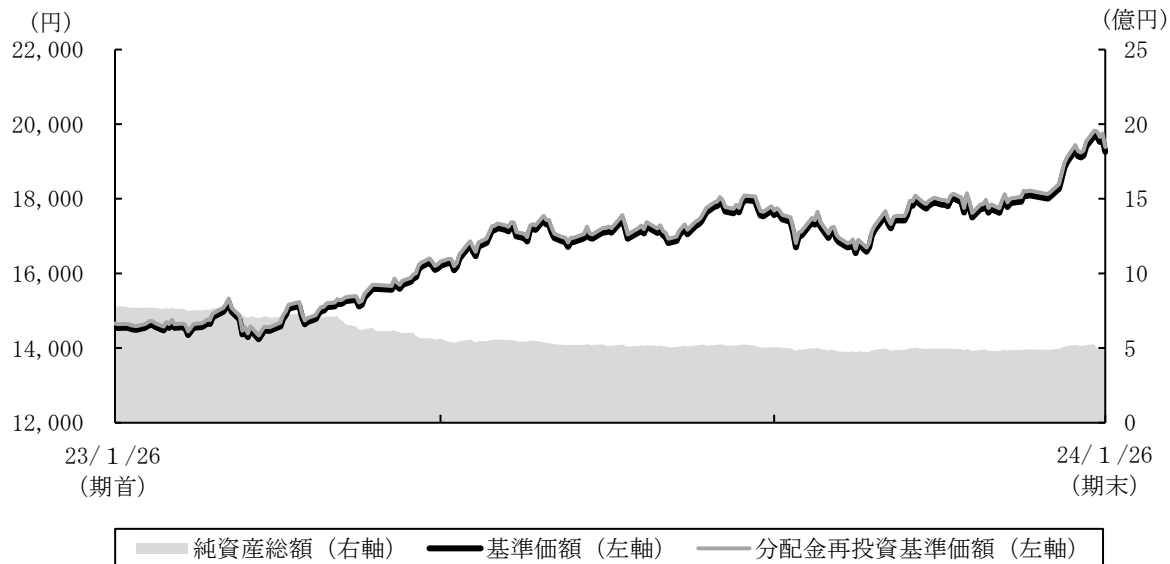
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年1月26日	円	%		%	%
	14,560	—	1,978.40	—	97.4
1月末	14,537	△ 0.2	1,975.27	△ 0.2	97.0
2月末	14,602	0.3	1,993.28	0.8	97.4
3月末	15,053	3.4	2,003.50	1.3	97.7
4月末	15,350	5.4	2,057.48	4.0	97.2
5月末	16,083	10.5	2,130.63	7.7	92.9
6月末	17,165	17.9	2,288.60	15.7	97.1
7月末	17,342	19.1	2,322.56	17.4	96.8
8月末	17,504	20.2	2,332.00	17.9	97.3
9月末	17,446	19.8	2,323.39	17.4	97.3
10月末	16,703	14.7	2,253.72	13.9	93.9
11月末	17,952	23.3	2,374.93	20.0	96.6
12月末	18,097	24.3	2,366.39	19.6	97.9
(期末) 2024年1月26日					
	19,256	32.3	2,497.65	26.2	98.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ◆ 運用経過の説明 ◆

### ● 基準価額の推移 (2023年1月27日～2024年1月26日)



第7期首：14,560円

第7期末：19,256円 (既払分配金0円)

騰落率：32.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ● 基準価額の主な変動要因 (2023年1月27日～2024年1月26日)

当期末の基準価額は19,256円と前期比4,696円の増加となり、騰落率は分配金再投資ベースで前期比32.3%のプラスとなりました。

基準価額の主な変動要因は、東証株価指数(TOPIX)が26.2%上昇したことに加え、ディスコ、東京エレクトロン、JBCCホールディングスや堀場製作所などの銘柄選択が奏功したものによるものです。

## ● 投資環境 (2023年1月27日～2024年1月26日)

---

参考指数のTOPIXは期首1,978.40ポイント、期末には2,497.65ポイントと26.2%の上昇となりました。

期初は、次期日銀総裁を巡る思惑や米国における金融引き締め長期化懸念などから株式市場は狭いレンジでのスタートとなりました。

コロナ禍からの回復による中国の経済再開への期待や東京証券取引所による株価純資産倍率(PBR)の低い上場企業に対する資本効率改善提案への期待から株価は上昇したものの、米地方銀行の経営破綻など、欧米金融機関に対する不安が高まり株価は調整しました。

4月以降は、春闘におけるおよそ30年ぶりの高い賃上げ率や、ウォーレン・バフェット氏の日本株への追加投資のコメント、新型コロナの感染症法上の分類の「5類」移行に伴う内需やインバウンドの回復期待などを材料に、海外投資家中心に日本株に対する見直し機運が広がり、株価は堅調に推移しました。

その後は、日米の長期金利上昇や、中国の景気減速や不動産業における債務問題、米国における政府債務上限問題、中東の地政学リスクなどが懸念材料となり株価の上値を抑制する展開となりましたが、米国での利上げ打ち止め期待を背景に米国株式市場が堅調に推移すると、国内株式市場も徐々に下値を切り上げました。

年明けから期末にかけては、日銀のマイナス金利解除観測の後退や米国の早期利下げ観測後退など日米の金融政策を巡る思惑から、米ドル円が円安基調で推移したことや、2024年1月から開始された新しい少額投資非課税制度(NISA)による個人投資家による買いが市場を支えるとの見方などから上昇基調に転じると、その後、上昇ピッチが急だったことから短期筋の先物買いや売りポジションの買い戻しなども加わり、一段高の展開となりました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ（2023年1月27日～2024年1月26日）

<ベビーファンド>

アドバンテージ日本株式マザーファンドの組入れは高位を維持しました。

<アドバンテージ日本株式マザーファンド>

2023年10月25日までは非財務情報であるESGスコアと財務情報による総合評価に従って組入銘柄を選定し、組入銘柄の投資比率に関しては、ESGスコアを参考に投資比率を決定しました。

2023年10月26日以降は、運用プロセスを変更し、企業の財務情報・非財務情報を総合的に勘案し、主として「優位性」のある企業に投資しました。

変更後の主な売買は以下の通りです。

買入：トヨタ自動車、ファーストリテイリング、三菱UFJフィナンシャル・グループ、  
信越化学工業、ディスコ

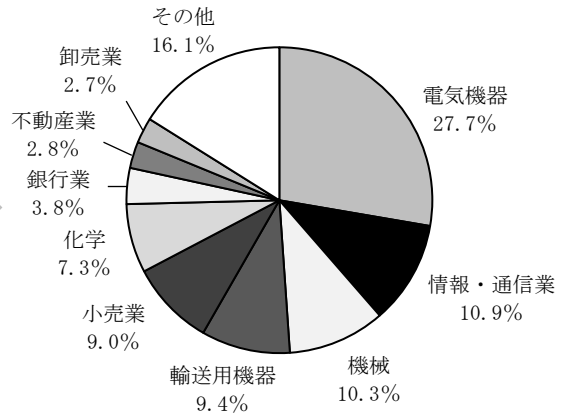
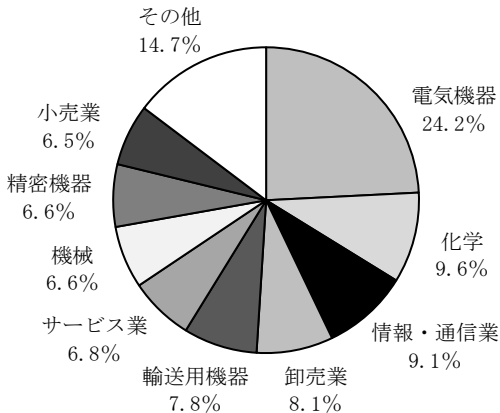
売却：三井物産、INPEX、本田技研工業、日本航空電子工業、住友商事

当ファンドのパフォーマンスは32.3%の上昇となり、参考指数を大きくアウトパフォームしました。

### 【業種別比率の推移】

期首（2023年1月26日）

期末（2024年1月26日）



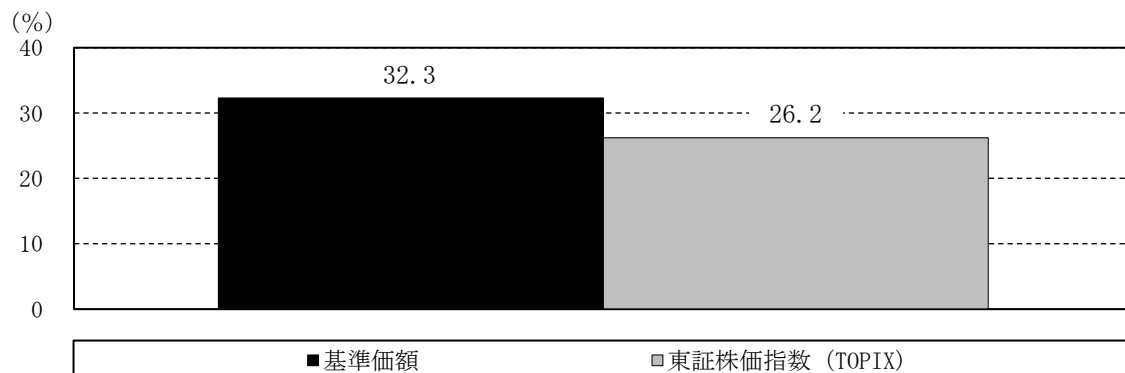
※ マザーファンドにおける株式ポートフォリオに対する比率です。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数 (TOPIX) の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比



(注1) 基準価額は分配金 (税引前) 込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、「東証株価指数 (TOPIX)」を参考指数として表示しています。

## ● 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1 万口当たり・税引前)

	第 7 期
	2023年 1 月 27 日～ 2024年 1 月 26 日
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9, 256

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金 (税引前) と一致しない場合があります。

## ◆ 今後の運用方針 ◆

### <ベビーファンド>

引き続き、アドバンテージ日本株式マザーファンドの組入れは高位を継続することとしますが、市場環境によっては機動的に対応します。

### <アドバンテージ日本株式マザーファンド>

財務情報・非財務情報に含まれる様々な情報を収集し、定性・定量の両面から評価・分析し、「優位性(アドバンテージ)」のある投資候補銘柄群を選定します。投資候補銘柄群から、「優位性(アドバンテージ)」に対する確度の高さや株価評価(バリュエーション)等を考慮し、投資魅力のある銘柄に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。

## ◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	249円	1.496%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は16,647円です。
(投 信 会 社)	( 110)	( 0.660)	・ 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	( 128)	( 0.770)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	( 11)	( 0.066)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.081	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	( 13)	( 0.081)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) そ の 他 費 用	63	0.378	(c) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	( 12)	( 0.074)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	( 51)	( 0.305)	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用（目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等）
合 計	325	1.955	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

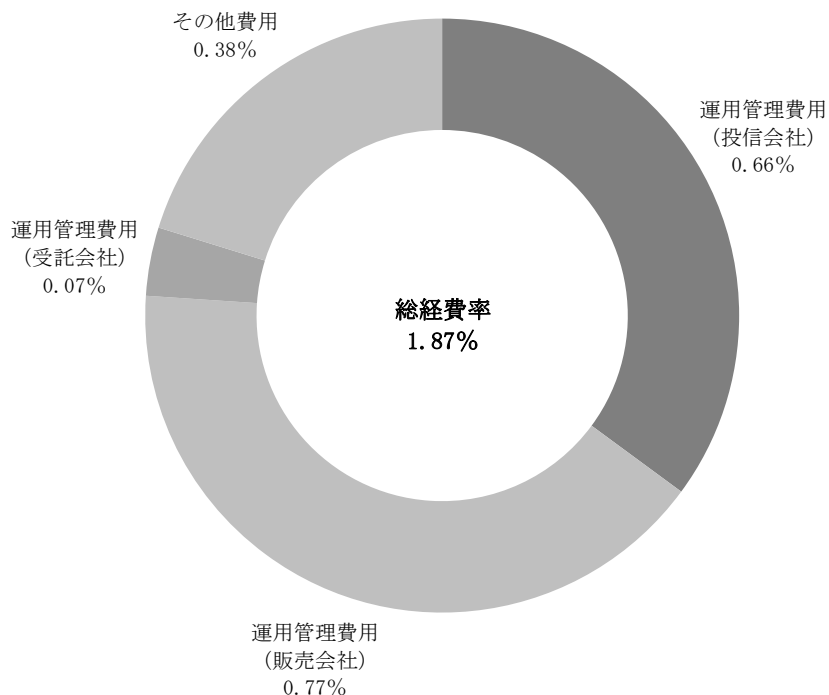
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

### ○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年1月27日から2024年1月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アドバンテージ日本株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 246,426	千円 453,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年1月27日から2024年1月26日まで)

項 目	当 期
	アドバンテージ日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	884,823千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	563,359千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月27日から2024年1月26日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2024年1月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アドバンテージ日本株式マザーファンド	千口 461,949	千口 215,522	千円 481,801

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2024年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アドバンテージ日本株式マザーファンド	千円 481,801	% 98.2
コール・ローン等、その他	9,010	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	490,812	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	490,812,252円
コール・ローン等	9,010,731
アドバンテージ日本株式マザーファンド(評価額)	481,801,521
(B) 負 債	6,034,802
未払解約金	1,146,231
未払信託報酬	3,767,571
その他未払費用	1,121,000
(C) 純資産総額(A-B)	484,777,450
元 本	251,747,673
次期繰越損益金	233,029,777
(D) 受益権総口数	251,747,673口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,256円

<注記事項>

① 期首元本額	535,004,168円
期中追加設定元本額	31,981,845円
期中一部解約元本額	315,238,340円

② 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,928,277円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	97,927,079円
(c) 収益調整金	117,143,529円
(d) 分配準備積立金	9,030,892円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	233,029,777円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	9,256.48円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

## ◆ 損益の状況

当期：自2023年1月27日 至2024年1月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△6,665円
受 取 利 息	2,918
支 払 利 息	△9,583
(B) 有価証券売買損益	123,341,563
売 買 益	164,466,037
売 買 損	△41,124,474
(C) 信 託 報 酬 等	△10,823,412
(D) 当期損益金(A+B+C)	112,511,486
(E) 前期繰越損益金	3,374,762
(F) 追加信託差損益金	117,143,529
(配当等相当額)	(99,703,034)
(売買損益相当額)	(17,440,495)
(G) 合 計(D+E+F)	233,029,777
(H) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	233,029,777
追加信託差損益金	117,143,529
(配当等相当額)	(99,780,925)
(売買損益相当額)	(17,362,604)
分配準備積立金	115,886,248

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ◆ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ◆ お知らせ ◆

ファンド名称を「CAM ESG日本株ファンド」から「アドバンテージ日本株式ファンド」に変更し、新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドの要件を満たすためその他所要の約款変更を行いました。

(変更適用日：2023年10月26日)

# アドバンテージ日本株式マザーファンド

## 運用報告書

### 第 7 期

(決算日：2024年1月26日)

(作成対象期間：2023年1月27日～2024年1月26日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（設定日：2017年1月27日）
運用方針	日本の株式に投資し中長期的に信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な運用対象	日本の金融取引所に上場する、優位性のある企業もしくは関連企業によって発行された株式及び株式関連証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、制限を設けません。

## ◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率		
3期 2020年1月27日	13,580	21.1	1,702.57	9.5	99.7	390
4期 2021年1月26日	16,021	18.0	1,848.00	8.5	99.8	274
5期 2022年1月26日	15,260	△ 4.8	1,891.85	2.4	91.9	1,869
6期 2023年1月26日	16,540	8.4	1,978.40	4.6	99.3	778
7期 2024年1月26日	22,355	35.2	2,497.65	26.2	98.8	481

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、東証株価指数 (TOPIX) を参考指数として表示しています。

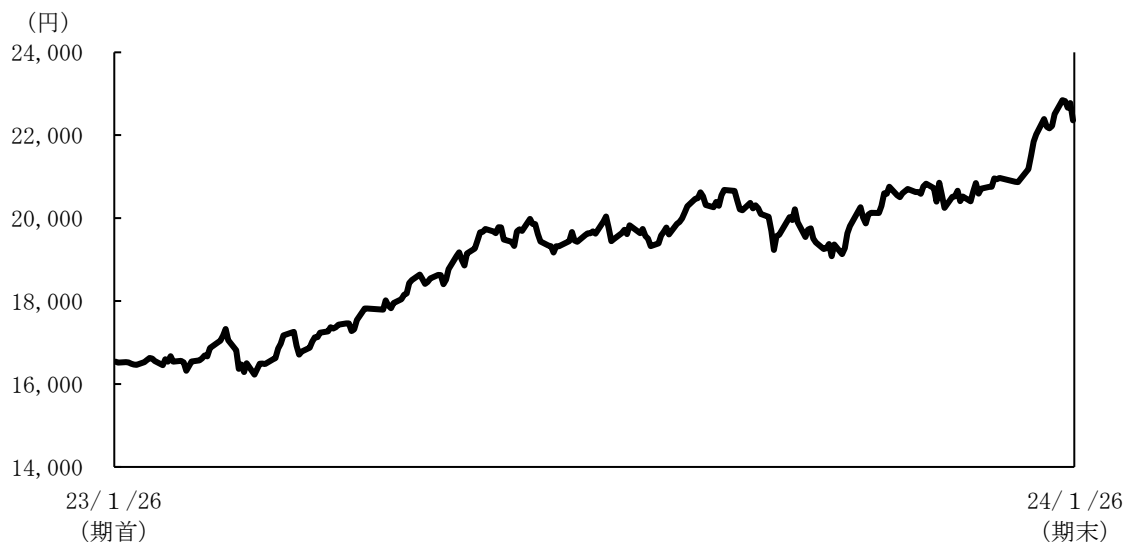
## ◆ 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率		騰落率	
(期首) 2023年1月26日	16,540	—	1,978.40	—	99.3
1月末	16,518	△ 0.1	1,975.27	△ 0.2	98.0
2月末	16,615	0.5	1,993.28	0.8	97.1
3月末	17,170	3.8	2,003.50	1.3	97.9
4月末	17,543	6.1	2,057.48	4.0	97.9
5月末	18,405	11.3	2,130.63	7.7	93.6
6月末	19,689	19.0	2,288.60	15.7	97.2
7月末	19,919	20.4	2,322.56	17.4	97.9
8月末	20,138	21.8	2,332.00	17.9	97.9
9月末	20,100	21.5	2,323.39	17.4	98.7
10月末	19,274	16.5	2,253.72	13.9	95.2
11月末	20,763	25.5	2,374.93	20.0	97.0
12月末	20,967	26.8	2,366.39	19.6	98.4
(期末) 2024年1月26日	22,355	35.2	2,497.65	26.2	98.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

## ◆ 基準価額の推移 (2023年1月27日から2024年1月26日まで)



## ◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15円 ( 15)
合 計	15

(注) 費用項目の概要及び注記については、7頁の費用明細をご参照ください。

## ◆ 期中の売買及び取引の状況 (2023年1月27日から2024年1月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		67.7 (14.7)	215,419 ( -)	191.1	669,404

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。



## ◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2023年1月27日から2024年1月26日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	884,823千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	563,359千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ◆ 主要な売買銘柄（2023年1月27日から2024年1月26日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	5.5	14,826	2,695	三井物産	6.2	29,906	4,823
ファーストリテイリング	0.4	13,298	33,245	日立製作所	2.6	20,535	7,898
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10.5	13,025	1,240	ディスコ	1.0	20,116	20,116
信越化学工業	2.5	11,460	4,584	本田技研工業	7.5	19,866	2,648
ディスコ	0.3	8,594	28,647	ソニーグループ	1.3	16,424	12,634
レーザーテック	0.3	8,032	26,774	川崎重工業	5.5	16,312	2,965
任天堂	1.0	6,860	6,860	オリンパス	7.2	15,974	2,218
東京エレクトロン	0.3	6,740	22,467	双日	5.3	15,771	2,975
N T Tデータグループ	3.2	6,438	2,012	上村工業	2.1	14,239	6,780
A N Aホールディングス	2.1	6,399	3,047	アドバンテスト	1.0	13,323	13,323

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 株数および平均単価は、分割、株式併合、株式転換・合併等による増減分を含んでおりません。

## ◆ 利害関係人との取引状況等（2023年1月27日から2024年1月26日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2024年1月26日現在)

国内株式  
上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期 末	
	株数	株数	評価額
<b>建設業(一)</b>	千株	千株	千円
大成建設	1.1	—	—
長谷工コーポレーション	2.2	—	—
<b>食料品(0.4%)</b>			
カゴメ	1.0	—	—
STIフードホールディングス	—	0.5	2,007
<b>化学(7.3%)</b>			
日産化学	—	0.7	4,133
信越化学工業	—	2.5	14,350
アイカ工業	1.1	0.9	3,081
日油	1.0	—	—
花王	0.7	—	—
中国塗料	—	1.2	2,090
資生堂	1.0	—	—
ライオン	2.1	—	—
ファンケル	2.1	—	—
コーセー	0.4	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	1.9	—	—
上村工業	2.7	0.6	6,444
小林製薬	0.4	—	—
日東電工	1.0	—	—
信越ポリマー	3.3	2.8	4,620
ユニ・チャーム	0.8	—	—
<b>医薬品(1.9%)</b>			
協和キリン	2.4	—	—
塩野義製薬	1.7	—	—
中外製薬	2.2	1.1	5,957
科研製薬	1.1	—	—
エーザイ	1.0	—	—
ロート製薬	2.5	—	—
参天製薬	2.3	2.0	2,943
<b>ゴム製品(0.2%)</b>			
フコク	—	0.7	1,008
<b>ガラス・土石製品(1.5%)</b>			
日本特殊陶業	—	1.9	7,339
<b>非鉄金属(0.8%)</b>			
フジクラ	9.8	3.1	3,611
<b>金属製品(1.3%)</b>			
SUMCO	2.4	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千株	千円
三和ホールディングス	—		2.6	5,954
<b>機械 (10.3%)</b>				
タクマ	2.9		—	—
ディスコ	0.5		0.6	23,760
荏原製作所	1.4		1.1	10,116
ダイキン工業	0.4		0.2	4,783
ダイフク	1.1		1.9	5,515
アマノ	1.5		1.5	5,053
<b>電気機器 (27.7%)</b>				
ブラザー工業	1.8		1.7	4,205
ミネベアミツミ	3.0		2.2	6,613
日立製作所	3.3		1.0	11,170
富士電機	1.6		1.4	10,190
ニデック	0.9		—	—
ダイヘン	1.6		0.8	5,440
オムロン	1.0		—	—
日本電気	1.1		0.8	7,409
富士通	0.4		—	—
アルバック	1.1		0.4	2,898
アンリツ	1.9		—	—
ソニーグループ	1.7		0.5	7,002
TDK	2.2		1.1	7,976
日本航空電子工業	3.3		—	—
アズビル	1.8		1.1	5,283
堀場製作所	1.0		0.7	8,249
アドバンテスト	1.2		1.0	5,716
キーエンス	—		0.1	6,634
シスメックス	0.9		0.6	4,747
レーザーテック	—		0.3	12,003
ウソオ電機	—		1.8	3,750
カシオ計算機	2.6		—	—
浜松ホトニクス	1.8		—	—
S C R E E Nホールディングス	1.0		0.4	5,712
東京エレクトロン	0.2		0.6	16,782
<b>輸送用機器 (9.4%)</b>				
川崎重工業	6.2		0.7	2,296
トヨタ自動車	—		5.3	15,330
マツダ	—		2.9	4,938
本田技研工業	4.9		—	—
スズキ	3.5		2.3	14,485
ヤマハ発動機	3.0		5.7	7,914
<b>精密機器 (1.8%)</b>				
テルモ	—		1.5	7,399

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
島津製作所	1.6	—	—
ナカニシ	2.6	—	—
マニー	—	0.6	1,238
トプコン	3.6	—	—
オリンパス	7.2	—	—
タムロン	1.3	—	—
HOYA	0.7	—	—
<b>その他製品(2.4%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	1.0	—	—
TOPPANホールディングス	—	0.9	3,640
ヤマハ	1.3	—	—
任天堂	—	1.0	7,895
<b>空運業(1.4%)</b>			
ANAホールディングス	—	2.1	6,640
<b>情報・通信業(10.9%)</b>			
T I S	0.9	—	—
三菱総合研究所	1.5	—	—
野村総合研究所	1.3	1.3	5,638
オービックビジネスコンサルタント	0.2	1.0	6,863
伊藤忠テクノソリューションズ	1.6	—	—
大塚商会	1.5	0.9	5,520
B I P R O G Y	2.2	1.6	6,928
K D D I	2.2	1.4	6,802
NTTデータグループ	—	3.2	6,729
D T S	2.4	—	—
S C S K	4.2	2.0	5,705
NSW	2.4	—	—
J B C Cホールディングス	2.6	1.9	7,742
<b>卸売業(2.7%)</b>			
双日	5.3	—	—
伊藤忠商事	2.8	1.0	6,535
三井物産	5.7	—	—
住友商事	4.1	—	—
岩谷産業	1.0	—	—
サンゲツ	—	1.9	6,099
<b>小売業(9.0%)</b>			
ローソン	0.8	0.7	5,799
アスクル	2.3	—	—
アダストリア	2.1	1.8	5,913
三越伊勢丹ホールディングス	10.9	2.8	4,690
セブン&アイ・ホールディングス	1.5	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	1.9	6,024
サイゼリヤ	—	0.3	1,512

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
青山商事	—	2.0	3,522
高島屋	4.3	—	—
丸井グループ	2.5	—	—
ファーストリテイリング	—	0.4	15,548
<b>銀行業 (3.7%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	4.2	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	10.5	14,080
りそなホールディングス	7.1	4.7	3,750
<b>保険業 (1.3%)</b>			
SOMPOホールディングス	1.0	0.8	5,992
<b>その他金融業 (1.3%)</b>			
日本取引所グループ	1.5	2.0	6,328
<b>不動産業 (2.8%)</b>			
ヒューリック	—	3.2	4,942
三井不動産	3.3	2.3	8,376
<b>サービス業 (1.8%)</b>			
電通グループ	0.8	—	—
H. U. グループホールディングス	3.0	—	—
オリエンタルランド	0.7	1.6	8,716
サイバーエージェント	4.2	—	—
共立メンテナンス	1.7	—	—
藤田観光	3.2	—	—
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>225.3</b>	<b>476,092</b>
	<b>銘 柄 数 &lt; 比 率 &gt;</b>	<b>100 銘柄</b>	<b>&lt;98.8%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ◆ 投資信託財産の構成 (2024年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	476,092	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,715	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	481,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	481,808,335円
コール・ローン等	4,958,835
株 式(評価額)	476,092,900
未 収 配 当 金	756,600
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	481,808,335
元 本	215,522,935
次 期 繰 越 損 益 金	266,285,400
(D) 受 益 権 総 口 数	215,522,935口
1万口当たり基準価額 (C / D)	22,355円

<注記事項>

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| (1) 期首元本額       | 470,809,583円 |
| 期中追加設定元本額       | —円           |
| 期中一部解約元本額       | 255,286,648円 |
| (2) 期末における元本の内訳 |              |
| アドバンテージ日本株式ファンド | 215,522,935円 |

## ◆ 損益の状況

当期：自2023年1月27日 至2024年1月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,072,018円
受 取 配 当 金	14,077,825
そ の 他 収 益 金	3,760
支 払 利 息	△9,567
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	156,890,194
売 買 益	179,177,915
売 買 損	△22,287,721
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	170,962,212
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	307,914,014
(E) 解 約 差 損 益 金	△212,590,826
(F) 合 計 (C + D + E)	266,285,400
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	266,285,400

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

## ◆ お知らせ ◆

ファンド名称を「CAM ESG日本株マザーファンド」から「アドバンテージ日本株式マザーファンド」に変更し、新しいNISA制度における成長投資枠対象ファンドの要件を満たすためその他所要の約款変更を行いました。

(変更適用日：2023年10月26日)